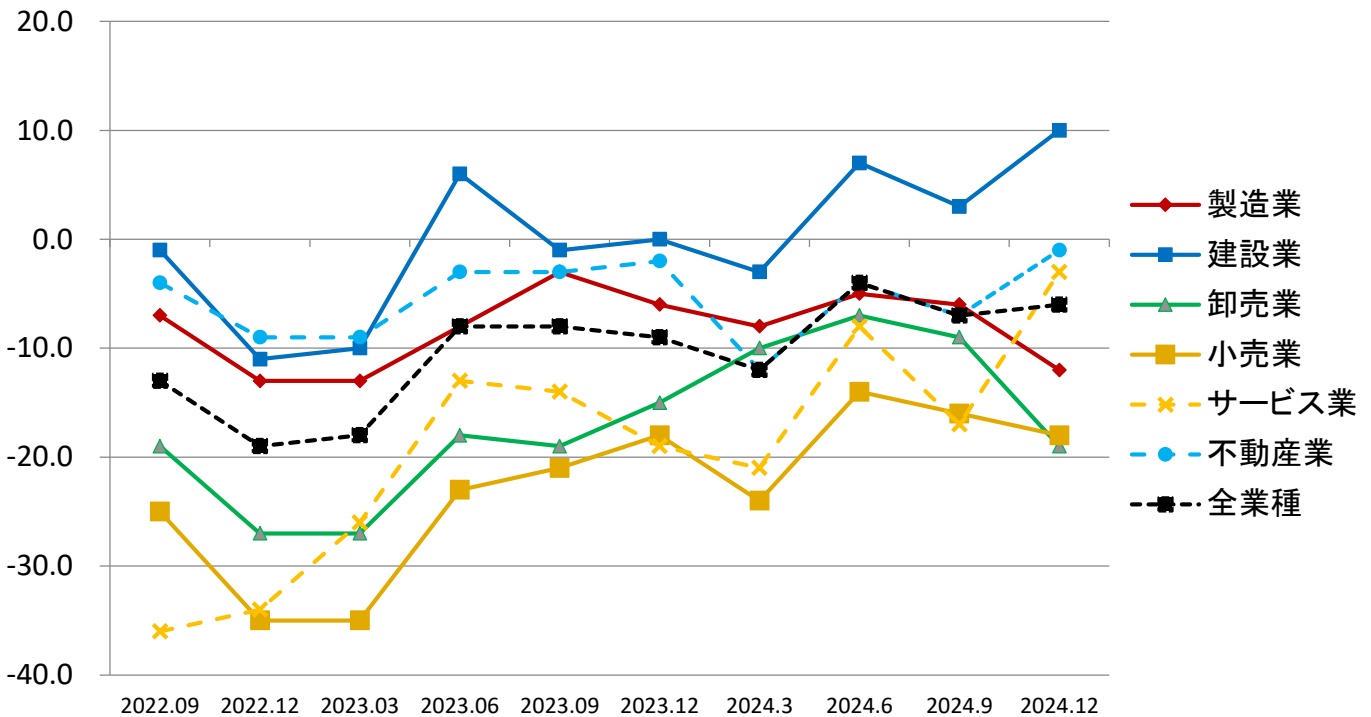


福生市商工会 経営だより

1. 多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。
出典：多摩信用金庫 多摩けいざい No.111

2. 業況判断DIの分析

今期の小規模企業の全業種業況DIは、前期より1ポイント上昇のマイナス6となり、前期と比べてわずかに景況感は良化しましたが、引き続きマイナス値で厳しい状況が続いています。業種別に見ると、サービス業が14ポイント上昇のマイナス3と上昇幅が大きく、建設業が7ポイント上昇の10、不動産業が6ポイント上昇のマイナス1と景況感は改善しました。一方で、製造業は6ポイント下降のマイナス12となりました。また、卸売業は10ポイント下降のマイナス19、小売業は2ポイント下降のマイナス18となりました。製造業、卸売業、小売業は2四半期連続で悪化するなど、業種間で業況DIに差が生じる結果となりました。

3. 中小企業診断士の一言

新年おめでとうございます。2025年も早いもので1カ月が過ぎました。新年度の2025年4月には法改正として、残業免除対象がこれまでの3歳未満の子を持つ者から小学校就学前のお子さんを持つ者に拡大されます。また、子の看護休暇の取得理由に病気、ケガ、予防接種に加えて、感染症に伴う学級閉鎖や入園式、卒園式が加わります。その他、努力義務となりますが、3歳未満の子を持つ従業員がテレワークを選択できるように措置を講じることなどがあります。新年度に向けた法改正への社内対応について、ぜひ商工会に相談してみたいはいかがでしょうか。

4. 主要業界のトレンド

【全体】

2025年は団塊の世代が75歳以上を迎え、人口のおよそ5分の1が75歳以上になることが予測されています。人手不足の深刻化がこれまで以上に顕著になるため、企業にはシニアが働きやすい職場環境整備など柔軟な対応が求められます。企業として高齢化の進展を食い止めることは難しいですが、高齢化の進展に対応するための取組を始めてみましょう。

【製造業】

厚生労働省「エイジフレンドリーガイドライン」では、働く高齢者の特性に配慮した安全な職場を目指すこととあります。具体的には不自然な作業姿勢をなくすように作業台の高さや作業対象物の配置を改善することや、転倒防止のため防滑靴を利用すること、水分・油分を放置せずに、こまめに清掃することがあります。

【サービス業】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の「情報サービス業におけるシニア人材活用に関するガイドライン」では、シニア活用の具体的な指針として、“それぞれのシニア人材が最大限活躍してもらえる業務を担うこと”とあります。要件定義などの上流工程ではシニア人材の豊富な経験やネットワークが活かされます。シニアを適切に配置し能力が発揮できる環境を作りましょう。

【小売業】

顧客の高齢化にシニアの経験を活用しましょう。例えば、アパレル販売では、ミドル・シニア層向けのラグジュアリーブランド商品などは落ち着いたシニア世代の接客が好まれ、コーディネート提案などでもシニアの経験が活かされます。食料品販売では、シニアの長年の経験から季節に合わせた食材やその調理方法などを顧客に説明や提案をすることで、顧客からの信頼感向上につながります。シニアの豊富な経験やノウハウを活用しましょう。

【建設業】

建設業は顕著な人手不足により定年の引き上げが活発な業種です。厚生労働省の「就労条件総合調査(2017年)」では、建設業の定年が65歳以上の企業は22.2%で、製造業の10%など、他業種に比べ、定年引上げ率が高いです。定年を引き上げて、人材確保を検討しましょう。シニアの労働力を維持するために、身体的衰えを補うパワーアシストスーツや、配送作業ロボット導入など、設備投資を検討しましょう。

5. 小さな企業の新たな取組みのためのヒント

インフレーションとは商品やサービスの価格(物価)が継続して上昇する状態です。総務省が公表している物価指標である「消費者物価指数」は、1994年に96でしたが、2023年は105.6と約1割上がっています。ここ数年、ウクライナ侵攻や、円安の影響で物価は急激に上がっており、インフレーションが進んでいます。皆さんが提供している商品やサービスの価格は現在どうなっているのでしょうか。インフレーションが進んでいる中で、30年前と同じ価格となっているようなことはないのでしょうか。物価上昇にあわせ、価格見直しを行うことは顧客離れが頭をよぎり、勇気が必要ですが、優先順位の高い取組です。ぜひ商工会にご相談ください。